

受付	個人質問 令和 年 月 日	第 号 時 分
----	------------------	------------

一般質問＜個人＞発言通告書

令和5年6月6日

長久手市議会議長 殿

長久手市議会議員 わたなべさつ子

会議規則第59条第2項の規定により下記のとおり通告します。

	質問事項及び要旨	備考
1	<p>学校給食費の無償化について</p> <p>愛知県では99.7%の小学校が、中学校は99.3%が完全給食を行っている。令和5年3月に行った「日本共産党長久手市民アンケート」では、30歳代の保護者のうち約20%が給食費の無償化を望んでいる。「子育てにおいて金銭面での補助が一番助かる。学校に関わることを無料にしてほしい。」「中学生までは学校給食・野外学習・修学旅行・学校行事等の無料化を望む。」「給食は食育という教育目的があるため、学費同等の扱いで良いと思う。また虐待児童にとって貴重な一食となっていることを忘れてはならない。」等の意見が寄せられた。学校給食においては、無償化や半額補助など多くの自治体が行っている。</p> <p>(1) 小学生と中学生の年間給食費はそれぞれいくらになっているか。</p> <p>(2) 市の学校給食無償化への認識はどのようなか。</p>	
2	<p>子ども医療費の支給対象者の拡大について</p> <p>市は令和5年1月から所得制限を廃止して高校生世代の入院にかかる医療費を支給対象にした。「日本共産党長久手市民アンケート」の「要望を聞かせてください」という質問に対する30歳代の回答では、「子ども医療費（高校生まで通院）無料」が一番多かった。「周辺の市町村が18歳まで医療費が無料になっていく中、長久手市がまだそうならないことを残念に思う。」との意見もあった。</p> <p>(1) 高校生世代の入院に係る子ども医療費について、市が令和5年1月1日から3月31日までの間に支給した実績はどのよ</p>	

	<p>うか。</p> <p>(2) 愛知民報によると、令和5年度から54自治体中30自治体で、18歳まで入院・通院とも無料になったと報じている。市の高校生世代までの子ども医療についての認識はどのようなか。</p>	
3	<p>保育料完全無償化について</p> <p>「令和4年度ながくての統計」によると、人口59,365人のうち3,217人、約5%は0歳から4歳までの人口である。市が令和3年8月に作成した保育施設整備計画の保育所の定員の現状は、公設公営が1,230人、公設民営133人、民設民営296人、地域型保育施設97人となっている。令和元年10月1日より3歳児クラス以上の全ての者と0歳児から2歳児クラスの住民税非課税世帯の者を対象として、幼稚園・保育園等の利用料が無償になったが、それ以外は有料のままとなっている。</p> <p>(1) 認可保育所における令和5年度の0歳児から2歳児クラスの入所申請の状況はどのようなか。</p> <p>(2) 利用者負担額の階層区分の中で、どの階層の利用者が多いか。また、住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯の利用者の状況はどのようなか。</p> <p>(3) 0歳児から3歳未満児までの無償化に必要な費用はどのようなか。</p>	
4	<p>インボイス制度導入について</p> <p>令和5年10月より導入開始予定の消費税インボイス制度（適格請求書等保存方式）を政府が閣議決定した。インボイス制度の導入は民間取引にとどまらず、地方自治体や公益法人との取引においても必要とされ、公共事業だけでなく、特別会計や企業会計などの業務の取引でも消費税のインボイスが必要となる。国税庁は「9月30日までに提出すれば10月1日に登録を受けたものとみなす」としている。令和5年度の中小企業者に関する国等の契約の基本方針は、「国等は、競争入札において、適格請求書発行事業者でないことのみをもって、競争入札に参加させないこととするような資格を定めることは適当ではないことに留意する」と記されている。</p> <p>(1) 市はインボイス制度導入についてどのように認識しているか。</p> <p>(2) 長久手市小規模企業及び中小企業振興基本条例に即した持続可能な地域経済のために、非課税事業者への対応をどのように行っていくか。</p>	
5	<p>児童の安全な登下校について</p> <p>「令和3年度ながくての統計」によると全小学校区で人口が伸</p>	

	<p>びており、特に近年の宅地開発の影響により、東小学校区は顕著な人口増加がみられるとしている。平成31年～令和3年度間においても534人の人口が増加している。</p> <p>長久手市美しいまちづくり条例第7条には、施策と整合性を図るためと無秩序な開発を防止し良好な住環境を形成するために市長と協議を行わなければならないことが規定されている。長久手市は若い人たちの移住が多く、人口も増え続けている。そこで、三ヶ峯ニュータウン、パークサイドヒルズ、コモンヒルズ、クリザンテームヒルズから東小学校へ登下校している児童について質問する。</p> <p>(1) 現在上記4地区から東小学校に登校している児童は各学年で何人いるか。</p> <p>(2) 現在上記4地区からの児童はどのように登下校しているか。</p> <p>(3) 市の行っている安全配慮はどのようなか。</p>	
6	<p>自衛官募集の個人情報保護について</p> <p>愛知県下の自治体では、自衛隊員募集に関する住民基本台帳の対応として、住民基本台帳情報を紙・電子媒体による名簿やあて名シールなどの形式で自衛隊に提供している自治体が増えているとのことである。</p> <p>(1) 住民基本台帳法第11条第1項は、法令で定める事務の遂行のために必要な場合に限り、住民基本台帳の一部の写しについて閲覧を認めている。市の認識はどのようなか。</p> <p>(2) 自衛隊法第97条「都道府県知事及び市町村長は、政令で定めるところにより、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う。」、自衛隊法施行令第120条には「防衛大臣は、自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要があると認めるときは、都道府県知事又は市町村長に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる。」と規定されている。市の認識はどのようなか。</p> <p>(3) 個人情報保護の観点から、他の自治体で導入している「除外申請」を本市も設けることが必要ではないか。</p>	